

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	86,571	90,339	181,517
経常利益	(百万円)	6,341	3,954	13,852
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,746	2,304	8,020
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,865	1,981	21,124
純資産額	(百万円)	91,814	102,100	100,599
総資産額	(百万円)	169,612	202,647	194,495
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	85.35	52.51	182.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.1	45.6	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,451	7,959	21,423
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,958	20,846	29,858
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,062	7,584	9,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,676	12,247	16,117

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.99	29.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の経済情勢は、消費増税前の駆け込み需要の反動減、新興国景気の減速や円安効果の一巡などから、緩やかな景気回復となりました。海外においては、欧州及び中国などの新興国経済の景気減速、地政学的リスク等がありますが、量的緩和の終了を控えた米国の景気回復に主導され、概ね堅調に推移しました。

自動車業界につきましては、国内は、消費増税前の駆け込み需要の受注残対応がありました。夏以降、減産傾向となりました。海外は北米及び中国等の需要が拡大し、自動車生産台数が前年同期比で増加しました。また、グローバルでの新機種ラッシュに伴い、金型設備の調達環境の変化が起きています。

このような経営環境の中、当社グループでは、自動車の需要拡大を見越したグローバルベースの能力拡大に目処をつけ、また、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリーかつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、前年同四半期と比べ生産台数は、各セグメントのうち国内、中国及びインドで増加した一方、タイ、ブラジルが減産となりました。連結売上高は、為替換算の影響もあり90,339百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。営業利益は4,080百万円（前年同四半期比36.0%減）、経常利益は3,954百万円（前年同四半期比37.6%減）、四半期純利益は2,304百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、得意先新工場の本格稼働に伴う増産や型設備等の売上の増加により、25,903百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、計画していた新機種立上げの遅れや、機種構成の軽・スモールへのシフトに加え、新機種立上げの金型調達コストの高騰、労務費及び試験研究費の増加等により535百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

北米

売上高は、生産台数はメキシコを除き減少となりましたが、型設備売上の増加及び受託開発売上があり、円安による為替換算の影響により、売上高は31,809百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は型設備売上やコスト削減効果等により、1,416百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

欧州

売上高は、生産台数はほぼ横ばいでしたが、新規受注の型設備売上や円安による為替換算の影響により、5,017百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は新規受注準備のための要員増加費用をこなし、型設備売上による利益が寄与し、559百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

アジア

売上高は、生産台数がインド、当期から新工場が本格稼働したインドネシアで増加した一方、タイにおける政治混乱による大幅な減産により、14,309百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、タイの減産に対応して労務費を含む工場経費や管理販売費等、強力なコスト削減等に取り組みましたが、635百万円（前年同四半期比70.1%減）となりました。

中国

売上高は、生産台数が前年同四半期の不買運動による減産からの回復及び、円安による為替換算の影響により、15,670百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、労務費や減価償却費の増加があるものの、増産効果により974百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

南米

売上高は、生産台数が減少し、レアル安による為替換算の影響がありましたが、型設備等の売上により4,974百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は減産や新機種立上げに伴う原価高、労務費の増加により68百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期末における資産合計は、前連結会計年度末より8,152百万円増加し、202,647百万円となりました。これは主に、新規車種立上げの遅れにかかる棚卸資産の増加及び設備投資拡大に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より6,651百万円増加し、100,546百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より、1,501百万円増加し、102,100百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より3,870百万円減少し、12,247百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7,959百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,957百万円、減価償却費7,609百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、20,846百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,205百万円、メキシコ子会社株式の取得による支出1,268百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、7,584百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額4,195百万円、長期借入金の純増額3,789百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、811百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単位(100株)
計	43,931,260	43,931,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		43,931,260		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	6,335	14.42
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.61
TKホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,145	4.88
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,480	3.37
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (千代田区丸の内2丁目7-1)	1,450	3.30
高尾 直宏	京都府京都市左京区	1,335	3.04
ミタカ産業(株)	大阪府豊中市中桜塚三丁目3番4号	796	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	788	1.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	576	1.31
計		30,847	71.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 43,877,500	438,775	同上
単元未満株式	普通株式 9,360		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,931,260		
総株主の議決権		438,775	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,400		44,400	0.10
計		44,400		44,400	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,733	12,712
受取手形及び売掛金	26,990	24,794
製品	735	774
仕掛品	16,328	20,161
原材料	2,294	2,268
貯蔵品	716	726
その他	4,451	5,989
流動資産合計	68,249	67,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,031	39,024
機械装置及び運搬具（純額）	28,373	28,443
工具、器具及び備品（純額）	16,154	19,318
土地	1 10,470	1 11,139
建設仮勘定	22,082	24,633
有形固定資産合計	113,111	122,559
無形固定資産	1,900	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	8,015
その他	2 2,864	2 2,762
投資その他の資産合計	11,232	10,778
固定資産合計	126,245	135,218
資産合計	194,495	202,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,267	17,335
短期借入金	15,805	19,875
1年内返済予定の長期借入金	10,765	10,946
未払金	7,772	7,106
未払法人税等	1,422	567
賞与引当金	905	1,290
その他	8,457	8,770
流動負債合計	63,395	65,891
固定負債		
長期借入金	23,714	27,171
退職給付に係る負債	1,447	1,302
その他	5,338	6,180
固定負債合計	30,500	34,654
負債合計	93,895	100,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	50,057	52,076
自己株式	21	21
株主資本合計	78,350	80,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	2,168
繰延ヘッジ損益	21	-
為替換算調整勘定	11,053	9,829
退職給付に係る調整累計額	78	59
その他の包括利益累計額合計	12,785	11,938
少数株主持分	9,463	9,792
純資産合計	100,599	102,100
負債純資産合計	194,495	202,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	86,571	90,339
売上原価	75,027	80,694
売上総利益	11,543	9,644
販売費及び一般管理費	1 5,167	1 5,563
営業利益	6,375	4,080
営業外収益		
受取利息	105	184
受取配当金	50	62
為替差益	132	25
その他	128	230
営業外収益合計	416	503
営業外費用		
支払利息	360	417
持分法による投資損失	75	190
その他	14	22
営業外費用合計	450	630
経常利益	6,341	3,954
特別利益		
固定資産売却益	47	11
特別利益合計	47	11
特別損失		
固定資産売却損	7	8
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	6,381	3,957
法人税等	1,878	1,299
少数株主損益調整前四半期純利益	4,503	2,657
少数株主利益	757	353
四半期純利益	3,746	2,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,503	2,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	337
繰延ヘッジ損益	1	21
為替換算調整勘定	6,742	1,016
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	176	37
その他の包括利益合計	7,361	676
四半期包括利益	11,865	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,553	1,438
少数株主に係る四半期包括利益	1,311	542

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,381	3,957
減価償却費	6,625	7,609
のれん償却額	38	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	13
賞与引当金の増減額(は減少)	364	387
受取利息及び受取配当金	155	246
支払利息	360	417
持分法による投資損益(は益)	75	190
固定資産売却損益(は益)	40	3
売上債権の増減額(は増加)	2,421	1,525
たな卸資産の増減額(は増加)	2,797	3,730
仕入債務の増減額(は減少)	973	914
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	257	634
前受金の増減額(は減少)	1,036	348
未払金の増減額(は減少)	1,791	436
その他	701	1,051
小計	9,133	10,336
利息及び配当金の受取額	165	248
利息の支払額	452	412
法人税等の還付額	6	23
法人税等の支払額	1,400	2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,451	7,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,047	49
有形固定資産の取得による支出	12,010	19,205
有形固定資産の売却による収入	65	35
無形固定資産の取得による支出	63	217
投資有価証券の取得による支出	33	41
子会社株式の取得による支出	928	1,268
その他	35	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,958	20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,036	4,195
長期借入れによる収入	6,940	9,378
長期借入金の返済による支出	3,348	5,589
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	28	73
セール・アンド・リースバックによる収入	-	370
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	394	482
少数株主への配当金の支払額	143	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,062	7,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	994	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,549	5,175
現金及び現金同等物の期首残高	13,126	16,117
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,676	1 12,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	18百万円	18百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	2,573百万円	2,900百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	954百万円	934百万円
給料及び手当	1,203百万円	1,292百万円
賞与引当金繰入額	190百万円	197百万円
退職給付引当金繰入額	65百万円	
退職給付費用		41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	18,494百万円	12,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818百万円	465百万円
現金及び現金同等物	17,676百万円	12,247百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	394	18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	394	18	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	482	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	482	11	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	18,277	31,428	4,150	17,103	12,280	3,330	86,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,487	8	1	45	973		4,514
計	21,764	31,436	4,151	17,148	13,253	3,330	91,085
セグメント利益	1,376	1,289	365	2,122	914	268	6,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,336
セグメント間取引消去等	77
のれんの償却額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	6,375

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、新たに「北米」セグメントに加えております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,004	31,385	5,014	14,296	15,663	4,974	90,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,898	423	2	12	7		7,344
計	25,903	31,809	5,017	14,309	15,670	4,974	97,683
セグメント利益	535	1,416	559	635	974	68	4,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額

報告セグメント計	4,191
セグメント間取引消去等	69
のれんの償却額	41
四半期連結損益計算書の営業利益	4,080

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社における退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で8百万円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	85.35円	1株当たり四半期純利益金額	52.51円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,746	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,746	2,304
期中平均株式数(株)	43,887,142	43,886,767

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	482百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 4日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。